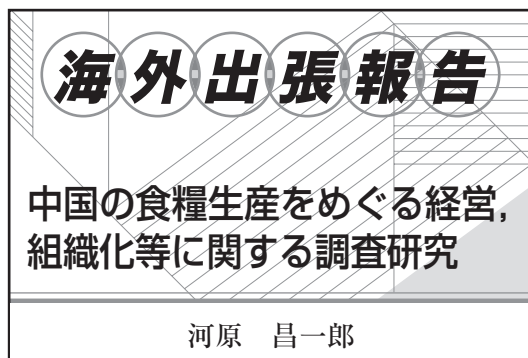




今回の出張は、日中共同研究プロジェクト「中国食料の生産と市場の変動に対応する安定供給システムの開発」に関する第2年度の研究調査の一環として行ったものである。

今年度は、現地調査を平成17年7月16日から8月1日まで実施するとともに、平成18年3月14日に北京で開催された同プロジェクト研究ワークショップに出席してこれまでの研究成果を発表した。

現地調査では、本プロジェクト研究の主要対象地域とされている黒竜江省（佳木斯市樺川県）において、米生産に関する農業組織化の現状、課題等を把握するための調査を実施した。これとともに、黒竜江省における農業組織化の現状等に関する的確な比較分析に資する観点から、長江中流域の米主産地である湖南省（常德市）を訪問して、当該地域での農業組織化の現状等について同様の調査を実施した。現地では、地元市・鎮政府、普及組織、農業專業協会等の関係者から、主として聞き取りの方法で調査を実施した。

黒竜江省佳木斯市樺川県は黒竜江省の米どころであり、耕地面積178万ムーのうち水稻面積は70万ムー、米生産量は28万トン（商品化率は約80%）である。同県の農業組織化は農民專業協会を中心として進められている。現在の農民專業協会数は46協会、加入農家は県内農家数の約10%（約4千戸）である。農民專業協会は、緑色（有機）農産物、特別作物に関するものが中心であるが、県内に水稻協会は八つ設立されている。同県の1戸当たり耕地面積は42.4ムーと比較的大きく、農業機械化は重要な課題であるため、県内に四つの農業機械合作組織が設立され、大

型農業機械の導入等が進められている。供銷社は肥料、農薬等の販売で一定の役割を担っているが、経営状況が悪いことから組織改革が進められており、村レベルにあった服務社が個人経営に移行するなど、組織は縮小している。信用社の活動についても必ずしも十分ではなく、不良債権処理等のための改革が進められているが、こうした中で、小額信用貸付は全貸付額の50%を占め、農村金融で重要な役割を果たすようになっている。

一方、湖南省では1990年代の末から急速に農民合作組織の設立が進展するようになり、2004年の農民合作組織数は約1万2千組織（專業合作社5,600社、專業協會6,000協会）、加入農家数は167万戸（省内農家数の約17%）となっている。農民合作組織の急速な発展は、市場經濟化への対応が必要となったことと合わせて、政府の指導、支援によるところが大きい。湖南省では、農民合作組織の設立、初期運営費等の補助として2004年に1,500万元を支出し、登録費用を免除する等の優遇措置を講じている。湖南省常德市でも2004年から農民合作組織への財政支援として400万元を支出し、生産販売に関する税金の減免措置等を実施するようになった。同市の農民合作組織数は379組織、会員農家数は15.6万戸である。同市では樺川県にあるような農業機械合作組織はみられない。供銷社については組織改革によって大幅な人員削減、規模の縮小が進められたこと、信用社の貸付では小額信用貸付が重要な役割を果たしていることについては、樺川県と同様である。

今回の調査で、農民專業協会が技術普及、販売組織化等において一定の役割を果たしていることが認められたものの、農家とは利害が反する販売業者、企業等も農民專業協会の会員として大きな発言権を有していること等、制度的矛盾や課題も少なくないことが明らかとなった。中国の農業組織化は、市場制度の未整備等の要因もあって、こうした制度的矛盾を直ちに解決することはできないだろう。